大分県における地域包括ケアシステム への取り組み

- 地域ケア会議と自立支援型ケアマネジメントの推進 -



大分県リハビリテーション専門職団体協議会

公社)大分県理学療法士協会・公社)大分県作業療法協会・公社)大分県言語聴覚士協会

会長 河野 礼治 (大分県理学療法士協会)

資料引用及び参考:大分県福祉保健部 高齢者福祉課

地域包括ケアシステム 大分県の取組み

高齢者の尊厳保持と願いを目指し~介護保険法の理念の実現~

県主導型

地域ケア会議の導入・拡大

自立支援型サービスが提供できる 事業所の育成

住民主体の介護予防の推進

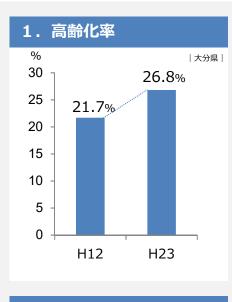
(介護保険卒業後の"受け皿"づくり・地域の担い手育成)

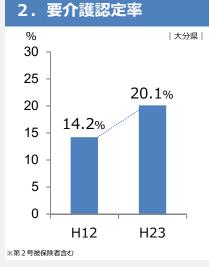
大分県主導型であった為に!

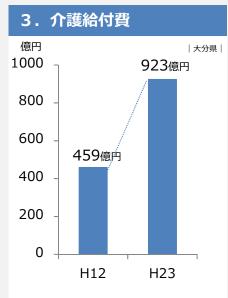
- ・県、市町村、職能団体の相互連携が 効果的におこなえた
- ・全市町村での格差が少ない(地域ケア会議、総合事業、事業所支援等々)
- ・県の方向性や支援があり、市町村が 地域特性に応じて事業実施

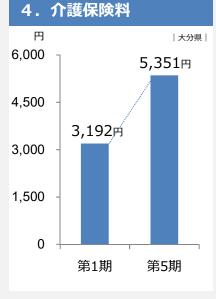
平成24年 地域ケア会議導入の背景

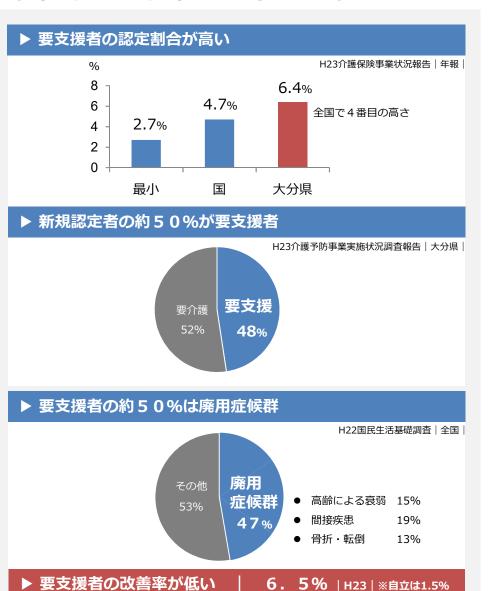
▶ 地域包括ケアシステムの構築と介護保険制度の持続可能性の確保





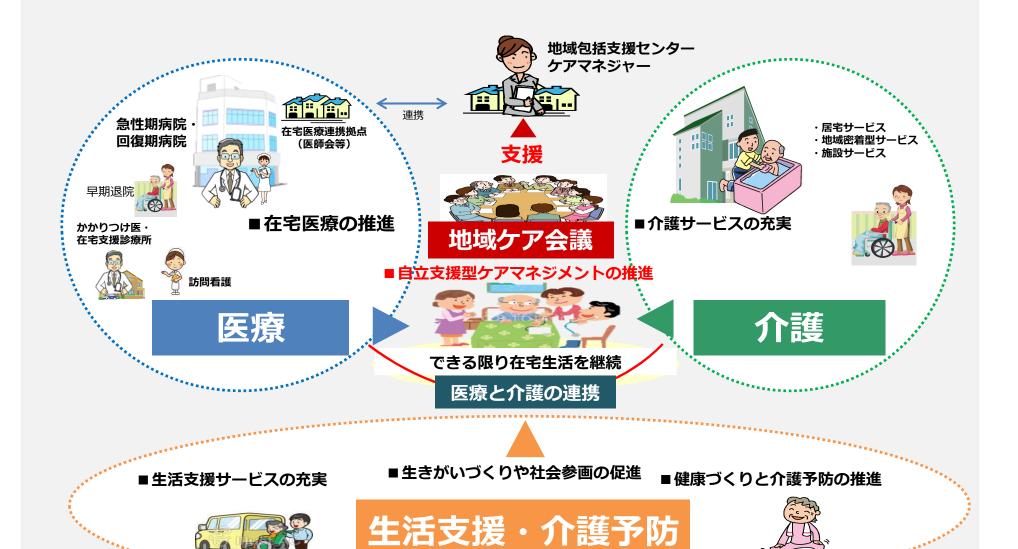






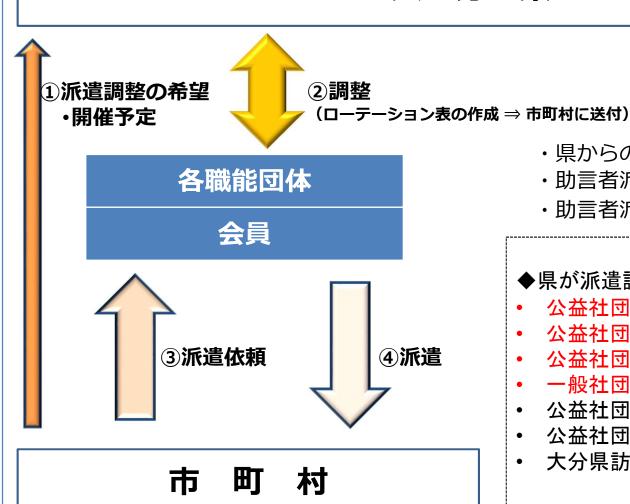
H23年度介護予防ケアマネジメント実施状況調査 | 大分県 |

大分県が目指す地域包括ケアシステム



地域ケア会議の専門職種派遣システム

大 分 県



- ・県からの依頼
- ·助言者派遣依頼(施設長)
- ·助言者派遣方法
- ◆県が派遣調整している職能団体(7団体)
- 公益社団法人 大分県理学療法士協会
- 公益社団法人 大分県作業療法協会
- 公益社団法人 大分県栄養士会
- 一般社団法人 大分県歯科衛生士
- 公益社団法人 大分県薬剤師会
- 公益社団法人 大分県言語聴覚士協会
- 大分県訪問看護認定看護師研究会

01

O1 Owner, 2018/08/23

地域ケア会議等の実施状況

市町村名			H30年 度	新しい総合事業の実施			
	開始時期	開催頻度	開催回数	検討件数	参加総数	開催頻度	の実施
姫島村	H24以前	月1回	12	55	144	月1回	H28.1∼
豊後高田市	H24.2	月2回	18	67	318	月2回	H29.4~
杵築市	H24.2	月2回	24	24 108 668		月3回	H27.4~
豊後大野市	H24.4	週1回	45	158	854	週1回	H28.4~
臼杵市	H25.4	月2回	22	76	360	月2回	H27.4 \sim
津久見市	H25.4	月2回	17	45	293	月2回	H27.10 \sim
別府市	H25.4	月2回	24	116	620	月2回	H27.4 \sim
宇佐市	H25.8	月2回	26	75	562	月1回	H28.4 \sim
国東市	H25.9	週1回	34	101	803	週1回	H27.4 \sim
九重町	H25.9	月2回	20	73	291	月2回	H28.3 \sim
中津市	H25.10	月2回	23	78	567	月2回	H27.4 \sim
日出町	H25.10	月2回	20	73	364	月2回	H27.4 \sim
玖珠町	H25.10	月3回	36	219	606	月1回	H28.3∼
佐伯市	H25.11	週1回	42	164	1,012	週1回	H27.4 \sim
竹田市	H25.11	週1回	43	126	802	週1回	H27.4 \sim
日田市	H26.1	月2回	17	34	362	月2回	H28.4 \sim
由布市	H26.3	月2回	19	36	261	月1回	H27.10 \sim
大分市	H26.5	週2回	56	186	2,245	週2回	H29.4 \sim

計 498 回 1,790件 11,132名

専門職派遣状況 (H29年度実績)	理学療法士	作業療法士	管理栄養士	歯科衛生士	言語聴覚士	訪問看護師	薬剤師	計
	249	238	444	442	71	111	228	1,783人

これまでの取組の経過とポイント

H24 **H25 H26 H27 H28** H29 ◆和光市方式の地域ケア会議の導入 ◆地域包括ケアシステム構築推進事業(H26~) ※別紙参照 地 和光市講師の派遣 -人材育成 域 ・会議への助言者の派遣、派遣体制の整備 首長、事業所トップへのアプローチ ・医療と介護の連携の推進 (リハビリテーション専門職・歯科衛生士・栄養士等) 市町村フォロー(集合型研修⇒アウトリーチ型) ケ ア 地域ケア会議の立ち上げ 地域ケア会議の立ち上げ 医師が参加する地域ケ 医師が参加する地域ケ 会議 ⇒モデル3市 ア会議 ⇒モデル3市 ⇒全市町村 ア会議 ⇒モデル3市 • 粤後高田市 •津久見市 ·別府市 •杵築市 •豊後高田市 日田市 • 豊後大野市 •竹田市 中津市 護予防拠点事業(H26) ◆生活機能向上支援事業(H26-H27) ◆県総合事業モデル(通所介護) 先進事業所職員やリハビリ ・通所型サービス事業所の育成 歳を派遣 (市町村単位で継続) 事業所 生活機能向上支援マニュアル作成 【地域課題】 ⇒圏域別研修会(県内12筒所) ケアプランに基づきサービス ⇒実践型育成(H26:9市町村→H27:全市町村) を提供できる事業所が必要 ◆自立支援ヘルパー育成事業(H27-H28) の育成 ◆介護サービス事業 ・訪問型サービス事業所の育成 所自立支援実践事業 自立支援ヘルパー育成マニュアル作成 マニュアル活用に向け ⇒圏域別研修会(県内12箇所) た実地支援、地域ケア ⇒実践型育成(H28:モデル2市) 会議との連動⇒5市町 ◆大分県地域づくりによる介護予防推進事業(H26-H27) ◆運動機能向上ブログラム(めじろん元気アップ体操) 介護予 H24: 地域サロン・教室等で使用し効果検証を実施 (介護予防体操普及推進事業) H25-26: パンフレット、DVD作成 → 各市町村へ配布 ・通いの場立ち上げ支援のための専門職派遣、市町村等研修会 等 週1通いの場立ち上げ 週1通いの場立ち上げ 週1通いの場立ち上げ 週1通いの場立ち上げ ⇒モデル2市 ⇒6市 ⇒5市 ⇒1市、その他独自取組 防 ·佐伯市、国東市 0 ◆住民参画型介護 攤 予防推進事業 進

地域の介護予防活動支

援マニュアル

生活機能向上支援マニュアル・自立支援ヘルパー実務マニュアル

自立支援型通所サービス 生活機能向上支援マニュアル

※通所サービス事業所が提供する機能訓練、栄養 指導、口腔ケア等のサービス内容をプログラム化 した事業所職員向けの実務マニュアルを作成。 自立支援ヘルパー 実務マニュアル

- ※本マニュアルの目的は、生活機能の向上
- ※利用者の生活課題へのアプローチにより家事全般や買い物などのIADL、食事・入浴などのADLが自立または見守りレベルになることを目指す。

平成26年7

- ※情報収集・アセスメントツール
- ※専門職との連携ツール

一 一 一 是 福祉保健部 高齢者 福祉課

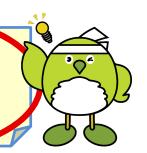
27年12月

①標準化プログラム (マニュアル)の作成

②県内事業所への 幅広い普及·拡大 3好事例の展開

④他事業との連動

実践体制の整備



保険者機能の強化-自立支援・重度化防止に向けた取組-

地域ケア会議が十分に機能していない



✓ 専門職との意見交換・アンケートより

【保険者】自立支援の意識、ケア会議の目的が曖昧になっている。

【保険者】保険者としての見解・確認が見えない場合がある。

(ケアプラン) 改善なのか?維持なのか?実行可能か?誰がするのか?変わらない理由は?

✓ 市町村とのヒアリング・アンケートより

【助言者】具体的な支援方法の提示ができていない場合がある(一般論になってしまう)。

【助言者】質問の意図や助言の根拠がわからない場合がある(生活課題の解決とずれが…)。



▶ 方向①

保険者が介護保険の公的責任を再度自覚し なければならない

例)第7期計画の具体化、自立を阻害する要因分析 (成功事例をつくる)、インセンティブ対策等



保険者機能強化連絡会議 〔広域支援員派遣促進事業



▶ 方向②

認知症にかかるアセスメントや効果的な 助言を促す取組の推進

例) 専門医の診断を受けていない、病院に行きたがらない、介護力に問題、服薬管理ができていない事例への対応等



認知症対応力向上に向けた事例検討会

保険者機能強化連絡会議(広域支援員派遣事業)

自立支援・重度化防止に向けて、保険 者・専門職との関係強化

⇒広域支援員の担当地区制



地域ケア会議 介護予防の評価 (インセンティブ対策)

大分県地域包括ケア推進協議会



保険者機能強化連絡会議

保険者

広域支援員(2名派遣)

包括

県

理学療法士·作業療法士 歯科衛生士·管理栄養士·訪問看護師



①【県】広域支援員派遣事業

既存の広域支援員に加え、市町村の二一 ズに応じ、薬剤師・言語聴覚士を追加可

②【県】介護サービス事業所自立支援実践事業

③【市町村】地域リハビリテーション活動支援事業

県が委嘱した広域支援員が18市町村それぞれの担当者と効果的な地域ケア会議・介護予防などのあり方について意見交換(少人数で方向性を確認する場) ※既存でこうした機能の会議体があれば、そこに県及び広域支援員を追加

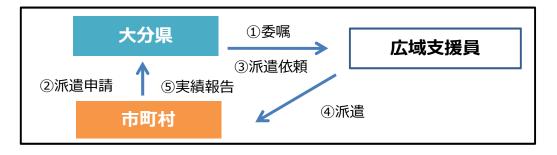
【 目 的 】 地域ケア会議に参加し、必要な対策(事業所支援・研修)を講じる

【具体的取組】・第7期における地域ケア会議・介護予防等の具体化

・口腔・栄養・運動等の必要性をミニレク

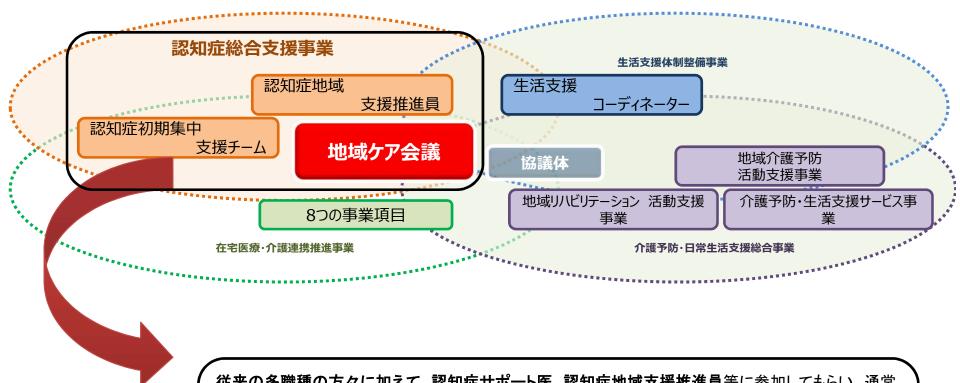
【 回 数 】年複数回を想定

広域支援員派遣事業の流れ



認知症対応力向上に向けた地域ケア会議

〇地域ケア会議において、認知症のケースに苦慮しているという意見が市町村・助言者双方から多数寄せられている。そこで、認知症に詳しい専門職等に助言者として参加してもらい、モデル的にケース検討を行う。



6地域で モデル的に開催予定 **従来の多職種の方々に加えて、認知症サポート医、認知症地域支援推進員**等に参加してもらい、通常の地域ケア会議で解決できない困難事例を検討

例) 専門医の診断を受けていない、病院に行きたがらない、介護力に問題、服薬管理ができていない、コミュニケーションがとれない、意欲低下の事例等

⇒これまでの取組を有機的に組み合わせ、認知症になっても、住み慣れた地域で生活ができる大分県 を目指す(要支援・要介護者の重度化防止、家族の介護力向上)

平成29年度介護サービス事業所自立支援実践事業

【課題】

- 〇自立支援型ケアプランに基づき、効果的なサービスが提供できる事業所の育成。(資質向上・提供体制整備)
- 〇定期的なモニタリングを通し、ケアプランやサービスが利用者に適しているか評価が必要。(介護予防ケアマネジメトの展開) ⇒H27年度 ①現行相当:80.9%、②緩和型:17.8%、③短期集中型:1.2%、④住民主体型0%

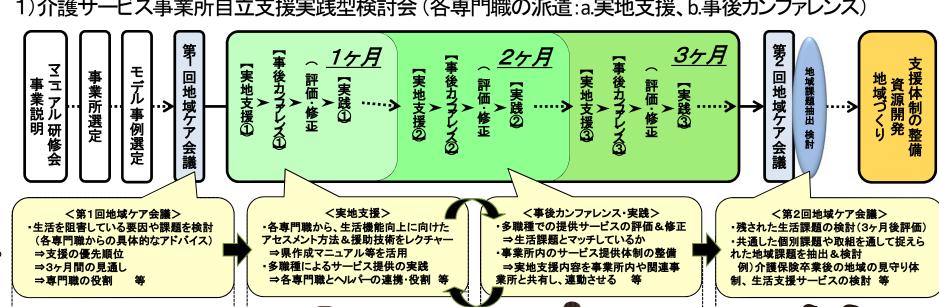
【目的】

- ○地域ケア会議と連動し、ケアプランの実践を多職種が定期的に評価することで、利用者個々に応じたサービスの展開を支援。
- ○また、自立支援の視点から市町村における地域課題を抽出し、多様なサービスの展開と体制整備を支援。

【期待される効果】

- ○住民が地域で、その人の有する 能力に応じた自立した生活を送るこ とができる。
- ⇒地域特性に応じた多様なサービ スの創出・支援体制の整備

1)介護サービス事業所自立支援実践型検討会(各専門職の派遣:a.実地支援、b.事後カンファレンス)









リハビリテーション

訪問介護事業所

ADL・IADL拡大 に向けた実践

地域ケア会議等アドバイザー強化研修

地域ケア会議や介護予防事業等において、適切な助言・指導等を行うことができるリ八職等の育成を行い、 市町村における取組の充実・強化を図る。(口腔・栄養・運動・薬剤を重点的に)

大分県

委託



各協会毎に人材育成研修

委託先

- 1. 大分県リハビリテーション専門職団体協議会
 - ①新任者向け(PT・OT・ST・薬剤師等)
 - ※H28年度調査 POSの協力会員528名
 - ※H29年度 薬剤師派遣市町村数 16市町」
 - ②現任者向け(PT・OT・ST)
- 2. 公益社団法人 大分県栄養士会
- 3. 一般計団法人 大分県歯科衛牛十会

- 地域包括ケアシステム
- 介護予防と自立支援
- ・ 地域ケア会議の概要・ 専門職の役割
- 地域ケア会議参加の 心構え・助言ポイント
 - アセスメント手法
 - ・ 助言者どうしの報告
 - ケーススタディ

地域で活躍(通用)するリハビリテーション専門職等の育成

各市町村における取組の充実・強化

【自立支援・介護予防を推進するための都道府県等の支援】

- 効果的な介護予防の取組には、リハビリテーション専門職等が地域ケア会議や住民主体の通いの場等へ関与し、高齢者の自立や社会参加を促進することが有用であるが、これらの専門職等が不足している現状にあった。
- そのため、介護予防・日常生活支援総合事業において、市町村が地域ケア会議等にリハビリテーション専門職等を派遣するための事業(地域リハビリテーション活動支援事業)を新設し、これらの専門職の関与を促進することとしたが、市町村においてリハビリテーション専門職等を確保することは難しい状況にある。

平成28年12月9日社会保障審議会介護保険部会「介護保険制度の見直しに関する意見」

【現状・課題】

- ▶ 助言者の経験年数が浅い(薬剤師・ST等)
- ▶ 市町村では、リハ職等の育成が困難

自立支援の意識、ケア会議の目的を理解しないままに、 具体的な支援方法を提示できていない助言者が少なくない。 これまで、決まった助言者の派遣に頼っている。 また、平成29年度よりすべての市町村で総合事業が実施 されており、リ八職等の派遣ニーズは今後も増加する。

【効果】

リハ職等(施設勤務・在宅)が短時間で期待される効果を発揮するため、研修を実施し、県全体に自立支援型ケアマネジメントの理念を浸透させることができる。

※リハ専門職等に対して、派遣に際して必要となる知識に関する研修の実施はインセンティブ交付金の評価指標の一つとして検討されている。

平成30年度地域包括ケアシステム構築推進事業

平成30年度予算 16,638千円

1.自立支援・重度化防止に向けた地域ケア体

制の整備「【予算:8,101千円】

●県地域包括ケア推進協議会

- ▶ 自立支援・重度化防止に向けて、市町村の地域課題を抽出し課題解決を図るため、県レベルの協議会を開催
- (1) 医療・介護連携(年4回)
- (2)自立支援(年3回)
- ●在宅医療・介護連携実務者 研修(全体・圏域)
- ▶ 地域の中核となる医療・介護 関係者の人材を育成するとと もに、圏域間の連携を強化す るため、研修会を開催

● 保険者機能強化連絡会議

- ▶ リハ専門職派遣等による市町村の地域ケア会議・介護予防等の取組支援
- ●認知症サポート医等と連携 した地域ケア会議
- ▶ 認知症サポート医等の専門職が参加し事例検討会を開催

地域包括ケアシステム

自立支援型ケアマネジメント

地域包括支援センター・ケアマネジャー

支援

医療

地域ケア会議

介護

生活支援・介護予防

【 行政 医療 介護 福祉関係者 NPO ボランティア 地域住民 等 】

安心して暮らせる住まい

3.地域包括ケアシステム構築に向けた関係機 関の連携促進 [予算:377千円]

▶ 首長や医療・介護・福祉関係者を集めた「地域包括ケア推進大会」を開催し関係機関の連携や取組の機運醸成を図る

2.地域包括ケアシステム構築に向けた

人材育成 [予算:8,160千円]

- ●地域ケア会議アドバイザー強化研修
- ▶ 地域ケア会議で助言を行うリハ専門職等を対象にした研修会を開催
- 介護予防(訪問介護・通所 介護)職員等育成推進事業
- ▶ サービス事業所に対し自立支援に資する介護予防の知識と技術向上に資する研修会を開催
- (1) 事業所トップセミナー
- (2) サービス計画担当者研修
- (3)介護職員現任者研修
- ●市町村を対象にした研修会の開催等

14

これまでの取組の経過とポイント

H24 **H25 H26 H27 H28** H29 ◆和光市方式の地域ケア会議の導入 ◆地域包括ケアシステム構築推進事業(H26~) ※別紙参照 地 和光市講師の派遣 -人材育成 域 ・会議への助言者の派遣、派遣体制の整備 首長、事業所トップへのアプローチ ・医療と介護の連携の推進 (リハビリテーション専門職・歯科衛生士・栄養士等) 市町村フォロー(集合型研修⇒アウトリーチ型) ケ ア 地域ケア会議の立ち上げ 地域ケア会議の立ち上げ 医師が参加する地域ケ 医師が参加する地域ケ 会議 ⇒モデル3市 ア会議 ⇒モデル3市 ⇒全市町村 ア会議 ⇒モデル3市 • 粤後高田市 •津久見市 ·別府市 •杵築市 •豊後高田市 日田市 • 豊後大野市 •竹田市 中津市 獲予防拠点事業(H26) ◆生活機能向上支援事業(H26-H27) ◆県総合事業モデル(通所介護) 先進事業所職員やリハビリ ・通所型サービス事業所の育成 歳を派遣 (市町村単位で継続) 事業所 生活機能向上支援マニュアル作成 【地域課題】 ⇒圏域別研修会(県内12筒所) ケアプランに基づきサービス ⇒実践型育成(H26:9市町村→H27:全市町村) を提供できる事業所が必要 ◆自立支援ヘルパー育成事業(H27-H28) の育成 ◆介護サービス事業 ・訪問型サービス事業所の育成 所自立支援実践事業 自立支援ヘルパー育成マニュアル作成 マニュアル活用に向け ⇒圏域別研修会(県内12箇所) た実地支援、地域ケア ⇒実践型育成(H28:モデル2市) 会議との連動⇒5市町 ◆大分県地域づくりによる介護予防推進事業(H26-H27) ◆運動機能向上ブログラム(めじ 元気アップ体操) 介護予 H24: 地域サロン·教室等で使用 果検証を実施 (介護予防体操普及推進事業) 市町村へ配布 H25-26: パンフレット、DVD作成 ・通いの場立ち上げ支援のための専門職派遣、市町村等研修会 等 週1通いの場立ち上げ 週1通いの場立ち上げ 週1通いの場立ち上げ 週1通いの場立ち上げ 【地域課題】 ⇒モデル2市 ⇒6市 ⇒5市 ⇒1市、その他独自取組 防 地域で継続的に介護予防に ·佐伯市、国東市 取り組める場が必要 0 ◆住民参画型介護 (自助・互助能力の向上) 魋 予防推進事業 進 地域の介護予防活動支

援マニュアル

住民参画型介護予防推進事業 (B.介護予防活動の充実とネットワークの構築)

住民が互助機能を活かしながら、「地域ぐるみで自主的に介護予防に取り組める」ことを目的に、その活動を支援するためのマニュアルを検討・作成す るとともに、地域で虚弱高齢者を支える「介護予防リーダー・サポーターの育成」及び「専門職との連携体制の構築」を目指す。

平成29年度の取組

1)介護予防リーダー向け活動支援マニュアルの作成

【検討委員会】

- ○事業アドバイザー、市町村代表、住民代表(自治会長・住民組織)
- ○各専門職団体・協会の代表(理学療法士協会、作業療法協会、歯科衛生士会、栄養士会)
- 〇組織育成代表(県・市町村社会福祉協議会、地域包括支援センター、生活支援コーディネーター

マニュアルの目的と対象

振り返り・事後フォロ

≥目的

地域で虚弱高齢者等を支援する際の知識・技術獲得。 地域住民と専門職との連携体制の整備。

- (一般介護予防事業の充実)
- (多様なサービスの創出支援・生活支援体制の整備等)
- >対象

住民介護予防リーダー、あるいはコーディネーター等を対象

平成30年度の方向性

1)マニュアル普及に向けた研修会の開催

(1)市町村または圏域別に研修会を開催

※研修対象に合わせ、既存の研修と連動することが望ましい

く研修カリキュラム *2日間1コース(案)>

(1日目)

①市町村の概要と介護保険の現状について

②生活不活発病・生活課題の評価等について

③「聞こえ」について

~ 実技やグループワーク ~

(2日目)

4 口腔機能向上について

⑤栄養改善について

⑥運動機能向上について

⑦活動・参加、地域の事例

~ 実技やグループワーク ~

市町村、保健所·部

作業療法士

言語聴賞士

歯科衛生士 管理栄養士

理学療法士

(生活支援コーディネーター)

2)マニュアル活用の具体化(好事例の展開)

(2)活用に向けた実地支援・実践報告会の開催

【活用案①】住民組織の活動支援 ➤ 研修終了後、希望組織へ派遣

【活用案②】見守り体制の強化 ▶介護保険卒業者への訪問時

【活用案③】セルフケア能力の向上 ➤短期集中サービス利用者への指導

2日間1コースマニュアル研修会(座学) ③栄養 ⑤指導者派遣 ①作業療法士 ②歯科衛生十 ④言語聴覚士 住民主体で実践 |支援の申.)団体より サロン活動や在宅訪問時に

専門職が同行 → 振り返り

【年間スケジュール】	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1)介護予防リーダー等圏域別実践力向上研修会		企画会議				1						
2)①マニュアル活用に向けた実地支援		市打合せ	委員打合せ	団体選出	実地支援①	実地支援②		実地支援③	実践まとめ			報告会

地域での介護予防活動へのリハ職介入はどうあるべきか



ケアプラン作成者・事業所 等

自立支援型サービスの提供 ~改善を目指したプログラムの提供~

通所介護事業



訪問介護事業所



地域の介護予防活動の充実 ~住民主体の通いの場拡大・担い手支援~



地域ケア会議

総合事業

認知症施策 推進事業

中津市

理学療法士

歯科衛生士

栄養士等

在宅医療・ 介護連携推 進事業 介護予防

サービス体 サービス体 制整備事業



地域の自助・互助を土 壌とした、「介護予防」 「生活支援」の展開

要点(1): 介護予防がめざすもの

▶高齢者のその有する能力の維持向上に努める 「心身機能・生活の質の向上」「活動・参加・役割づくり」

要点(2):地域づくりによる介護予防の推進

- ▶地域の虚弱高齢者へのアプローチ
- ▶介護予防と他事業との連動
- ⇒多様な生活支援・介護サービスが利用できる地域づくり 地域の多様な組織を巻き込み、育て、支える

…仕組みづくり(地域包括ケアシステム)

今後の課題と検討(個人的見解含む)

・自立支援型ケアプランの確立 地域ケア会議から担当者会議の充実



(中心は、コーディネーターでなく助言者でなく利用者本人と その実態を知っているケアマネとサービス事業所)

・自立支援型サービスの更なる質の向上 (生活機能向上) 市町村のインセンティブの重要性

(ケアマネのケアプラン達成、利用者さんの生活機能向上に 必死に取り組んでる事業所を認知する事で意欲向上)

・住民主体のフレイル・介護予防への市町村支援 (自治会長や民生委員など地域リーダーとの連携と支援)

ご清聴ありがとうございました。



大分県応援団"鳥" めじろん



